

名主寄合と町方の合意形成

—18世紀を中心に—

加 藤 貴*

はじめに

1. 名主組合

2. 名主寄合

(1) 尋

(2) 申合

(3) 訴願

(4) 障の有無

3. 町方困窮と名主の対応

おわりに

キーワード 名主組合 名主寄合 年番名主 小口年番 掛名主 町年寄
町奉行所 町方 合意形成 行政能力

はじめに

これまで名主は、町奉行所の一部権限を委譲されて、部分的に本来は町奉行所が行う都市行政を担わされてきたため、その役割は、町奉行所の行う都市行政の下請的機関、もしくは江戸の都市行政の末端機関として位置づけられてきた。そのため、名主のもつ機能は、町触の伝達のように、支配の側面が強調されるか、町奉行所の機能に吸収させて、具体的な機能については検討の対象となつてこなかった。

そこで、本稿では、名主寄合に注目して、18世紀を中心に、名主のはたした役割を再検討し、支配の側面だけでなく、町方の合意形成にはたした役割についてもみていくことにしたい。

なお、本稿では『江戸町触集成』全19巻（塙書房 1994年2月～2003年3月）に多くを依拠したが、以下では、『町触』と略記し、個々の町触類は巻数号数で示した。

* 早稲田大学講師

1. 名主組合

名主寄合が開催される前提として、地域的に名主をまとめた組合の成立と、組合を代表する年番名主の存在が想定される。そこで、まずは町奉行支配域の拡大と名主数の増加からみていくことにする。

寛永年間（1624-44）ごろまでに成立した、ほぼ外堀の内側の町を古町といい、300町あったとされている。その頃の名主数は不明だが、名主の支配下に入っていない町も多かったようである。明暦2年（1656）12月に、名主のいない町は名主を「見立」てるようにとの触が出された（『町触』1巻148・149号）。これは、名主に、偽沽券状や紛らわしい遺言状を取締まらせ、公事訴訟の内済をさせるなどのため、すべての町を名主の支配下において、行政の効率化をはかろうとしたものと理解される。しかし、これによってすべての町が名主の支配下に入ったわけではなかった。明暦3年（1657）の大火後、幕府は復興資金を町人に下賜しているが、「むさしあぶみ」によると「江戸中四百町、城外の辺町百余町」の町人に下賜された¹⁾とある。つまり、明暦3年には、外堀の内側の町が400町、外側の町が100町余あったことになり、外堀の内外で町が増加していったのである。

「江戸諸法度」中に、寛文初年頃と考えられる町奉行支配の町と支配名主が列記されている。これによると町奉行支配の町は441町あり、このうち331町が161人の名主の支配下にあったことが確認できる。²⁾25%弱がまだ名主の支配下には入っていない。一方では、市街地の拡大にともなって、寛文2年（1662）11月に、芝・三田・飯倉から下谷・浅草に至る街道筋の寺社門前と代官支配の町屋300町が町奉行の支配に編入された。³⁾その後多くの町が名主の支配下に入っていったようである。元禄2年（1689）に版行された「江戸惣鹿子」巻7に「江府中名主」の記事があり、これには243人の名主が記載されている。⁴⁾

正徳3年（1713）閏5月には、本所・深川・浅草・小石川・牛込・市谷・四谷・赤坂・麻布辺りの代官支配で町屋の成立した場所259町が町奉行支配に編入され、従来の674町とあわせて933町となった。そして、正徳5年11月には、196人の名主の存在が確認される（『町触』3巻5126号）。町奉行支配域が拡大し町数も増加しているにもかかわらず、元禄2年に比べると、50人近くが減少している。これは、名主役を安定的に勤めることができない名主も多くいて、退役した名主の支配町を、近隣の名主の支配に組み入れた結果と考えておきたい。

享保4年（1719）4月に、本所・深川の開発にあたった本所奉行が廃止されたため、本所・深川地域の町屋すべてが町奉行の支配に移管された。そして、後述する名主番組が編成された享保7年の時点で、263人の名主が確認される（『町触』4巻5799号）。また、享保14年（1729）4月に版行された「万世町鑑」によると、名主がいない月行事持の町は27町にすぎず、ほとんどの町は名主の支配下におかれていた⁵⁾のである。こうして、すべての町を名主の支配下において行政の効率化をはたそうとする町奉行所の意図は、18世紀前期までには、ほぼ達成されたといえる。

町奉行所の方針と、町奉行支配域の拡大にともなって、名主数と町数が増加していった。こうして町奉行所からすれば町触の伝達などの行政の効率化のため、町人からすれば惣町の意志を集約して町年寄・町奉行所へ訴願するために、名主組合が要請されるようになっていった。回数を増していく名主の惣寄合を開催するためには、名主組合の成立と、年番名主の存在が必要となったのである。

享保7年（1722）の名主番組編成以前にも名主の地域的組合が存在したことは、すでに指摘されている⁶⁾。しかし、その成立時期や機能などについては、十分に検討されているわけではない。

名主組合の存在が確認できるのは、正徳5年（1715）である。同年2月11日に、前日の10日に町奉行所へ届出た上で、例年のように惣名主寄合を浅草藤屋で開催し、「勤方諸事談合」をした。また、以前から町奉行支配の町方では、名主中で年番を定めて、「諸事申合等」をしている。正徳3年に町奉行支配に編入された周辺地域には年番もないので、「諸事御触事御申合并申継等しまり」のために、向寄りで「年番組」を結成することを、新支配の町々へ提案している。そして、組合が結成されるまで、深川筋へは霊岸島組合が、本所筋へは日本橋北之中組合が、赤坂・麻布筋へは大芝組合が、市谷・四ッ谷筋へは神田組合が、牛込・小石川・浅草筋へは浅草組合が触口となることを決めた（『町触』3巻4979号）。このように、正徳5年までに地域的な名主組合として、少なくとも霊岸島組合・日本橋北之中組合・大芝組合・神田組合・浅草組合の5組合が成立していた。天保14年（1843）正月11日に、熊井理左衛門他2人が提出した「南北小口年番共勤方之儀調書」によると、享保7年の名主番組結成以前には、日本橋北之組合・同中之組合・神田組合・日本橋南組合・芝組合というように「末々迄最寄訳」をして、「惣町中え御用之儀有之節、右日本橋南北組合名主共兩御番所・町年寄方えも罷出、御用被仰付候義、惣町名主共え通達仕⁷⁾」っていたという。組合名に若干の異同があるものの、神田・日本橋・京橋や芝・浅草では、地域的な名主組合が結成され、組合の世話やとりまとめに、年番が中心的な役割をはたしていた。こうした名主組合を基礎としながら、毎年1回惣名主寄合が開催されたのである。

享保2年（1717）9月21日の惣名主寄合の記録には、名主寄合は1ヵ年に両度づつ開催され、近年は町奉行所へ届出ているとある。また、この寄合では、近頃は「相談之儀耽と相極不申」るのは、名代ばかりが出席するからで、必ず名主自身が出席することを申告している（『町触』3巻5465号）。名主寄合を事前に町奉行所、おそらくは町年寄へも届出るのは、町奉行所・町年寄による名主の統制・管理強化というよりは、寄合日に町奉行所・町年寄へ呼び出されることを避けるためという、名主側の事情によるものと考えられる。一方では、寄合へ名代を出席させるというように、惣名主寄合が形骸化していることも確認できる。こうしたこともあって、後述するように、名主寄合の主体が惣名主から年番名主へと移行していったのであろう。

名主寄合について確認できるのは、宝永4年（1707）4月27日から5月13日までに「惣名主中」が、上水道の濁水を解消するための工事費を町々で負担することについて、たびたび寄合で相談したとあるのが初見である（『日記言上之控』214-215頁⁸⁾）。年番名主については、宝永4年（1707）7月11日の若君誕生触を年番が通達したこと（『町触』3巻4136号）や、同年8月4日に一石橋上水龍戸樋を、上水奉行に年番名主が立合って見分している（『日記言上之控』229頁）のが早い例である。その後、町触の伝達に年番名主が仲介する例が多くみられるようになり、名主の中でも中心的な役割をはたすようになっていく。とにかく、18世紀初めには、名主組合が結成され、惣名主寄合が開催されていたのである。

享保7年（1722）6月の名主番組結成については、これまでも数多くの研究があるので、それらを参考にしなが⁹⁾ら、簡単に整理してみたい。

享保7年4月に、町年寄奈良屋市右衛門は名主たちへ次のように申し渡した。町奉行から、町中の名主人数が多く、「不埒成」る者もあり、町入用が多く掛かるので、今後は新名主を任命せず、名主役を

勤めている者が死亡するか、退役した跡の町は、隣町の名主へ支配付して、名主人数を減少させるように命じられたが、奈良屋は町奉行へ、「名主役一通仕罷有」る者も数多くいるので、これまでは支配町人が願い出れば、跡役を忤に命じてきた。名主役を「一代切」にしてしまうと、名主は「外ニ商売も無之」いので、家族を養うこともできず難儀することになり、名主のうちで「御用筋情ニ入相勤」ている者も「多年勤勞仕候甲斐も無之」くて迷惑するので、これまで通りに忤へ跡役を命ずるが、「新規ニ常之町人」を名主に任命しなければ、名主人数も減少すると上申した。そして、町奉行から明確な回答がないまま、奈良屋は名主たちへ相談するように命じた。

名主たちは、地域的に組合を結成し、組合ごとに相互に監督しあって、「相愼候様仕、尤不埒之町入用相懸り不申様」にするため、「一組互ニ吟味可仕品々」を申合せ、帳面にして、6月に組合ごとに名主が連判して奈良屋へ提出した。その内容は、①御用向を命じられたらば精勤し、立合勘定を速やかに処理する、②名主役料を多く出している所は減少させる、③家屋敷売買の町礼は法定額以上は受取らない、④家守交代の時の音物は受取らない、⑤類焼の時に支配町人に家作普請をさせず、無心もしない、⑥公事で町奉行所腰掛に詰める時に、公事人の世話にならない、⑦書入金の時に礼金を受取らない、⑧急御用に対応するため外出時は行き先を知らせておく、⑨組合ごとに2、3人ずつ5ヵ月ほど当番を決め、1ヵ月に1度、惣組寄合日を定め、「双方一同ニ事を勤候様」申合せるようにし、その協議内容を組合ごとの寄合日に組合名主へ通達する、⑩御用筋で惣寄合の時の会料を支配町内から出させない、⑪毎月の町内役銭（町入用）勘定の時に、「費成出銭」のないように監査し、毎月の組合寄合へ持参し、相互に見合わせて吟味するというものであり、加えて、月並の寄合では、「勤方之儀、又ハ不作法成儀無之様」に相互に申合せ、これらを守らない者は町奉行所へ上申するとした。さらに、惣当番寄合を御蔵前稲荷別当福祥院で、毎月11日に開催することも決めている。開催回数が、享保2年の年2回から月1回に増加しており、名主の相互監督の必要性だけでなく、協議すべき事項も増加してきていることの反映でもあろう。なお、5ヵ月当番・惣当番とあるのは、年番名主のことを指しているものと考えておきたい。また、名主寄合は、惣年番寄合と各組寄合というように重層化しており、惣年番名主寄合は町方全体に関わる事項を協議し、各組寄合はその地域にかかわることを協議したり、惣年番寄合での協議事項を伝達する場となっていたのであろう。名主寄合は定期的に開催されているが、必要に応じて臨時にも開催されている。

7月8日には、こうした名主の申合せを受けて、奈良屋から名主たちへ、「先只今迄之通御見合も可有之」との内示がなされ、18日には、町奉行大岡忠相から名主たちへ、「互ニ吟味可仕趣を以相愼候ニ付、是迄之通被成置候」と命じられた（『町触』4巻5799号）。

享保7年6月に結成された名主組合は17組合であった。この組合は1番から17番まで機械的に数字が付されたので名主番組と呼ばれた。その後、享保14年までに、広域にわたる17番組から分かれて18番組が成立している。また、天保13年（1842）10月23日に、市中取締掛牛込改代町名主三九郎他2人が南町奉行所へ提出した「書付」¹⁰⁾や、天保14年（1843）正月11日に、熊井理左衛門他2人が提出した「南北小口年番共勤方之儀調書」¹¹⁾によると、延享2年（1745）から翌3年にかけて寺社門前地・境内町屋が町奉行支配となり、これらの町々を隣接番組に編入しようとしたが、編入しきれなかったため、寛延元年（1748）に19番組が、同2年に20・21番組が成立した。この他に、成立時期は不明だが番外として新吉¹²⁾

原・品川があった。こうして名主番組は21組、番外2組で、合計23組となり幕末に至る。

この名主番組は、前述した正徳5年（1715）の名主組合を母体としつつ、拡大した江戸市域全体にわたるように再編成されたものと理解すべきであろう。

なお、吉田伸之氏は、「一組互ニ吟味可仕品々」の内容から、名主番組の成立を、「行政・自治」に介入することで得分化した収入源を有する支配名主による「利害集団」の確立¹³⁾としている。たしかに名主の中には、支配町に吸着して、私的利益を得ようとした結果、町入用の増加につながる「不埒」な行為を行う者もいたようだが、名主番組の機能は、名主の得点を保障する「利害集団」にのみ収斂されていたとはいえない。

ところで、江戸は日本橋を境にして大きく南北の2つに分けられたが、名主番組のうちで小口と呼ばれたのが、北方は1番組・2番組、南方は4番組であった。前述の「調書」によると、「都て急速町中被仰渡等之義、右小口三組年番・世話懸え被仰渡候御用筋達方仕、其外年々町々取締方、定式之申合向都て惣達仕、且又惣町え相触候義、御尋筋等有之候ても、右小口名主共相心得、急速之御答、又ハ伺書等差上、御用弁利相成候様取計ひ候勤方ニ有之」というように、小口年番は、急速の触・達などを各組名主へ伝達し、「尋筋」を急速に返答し、伺書を提出することを任務とした。また、1・2・4番組が小口となったのは、「急速之義御番所より道法隔候場所にてハ御不弁ニ付、右様之節ハ小口三組之もの共被召出被仰渡候義も御座候」というように、急を要する場合には、町奉行所・町年寄所に近いことが便利であったからである。前述の「書付」によると、触・達は、1・2番組から北方10組・新吉原町へ、4番組から南方8組・品川までへ通達された。こうして小口3組が「惣組之義重立世話仕候」というように、名主番組の中心的役割をはたすようになっていく。さらに3組の他に、北は11番組、南は5番組が、「小口ニ准候勤方」をするようになっていくが、あくまで小口は3組に限っていたという。

こうして、名主番組が成立すると、年番名主や小口年番が中心的役割をはたすようになっていき、名主の組織は、町方行政を運営する上で、さらに合理的で機能的な組織となっていくのである。

2. 名主寄合

名主寄合のはたした役割をみていくために、『日記言上之控』『町触』に収録された触書などについて、名主寄合の開催が確認されるものだけでなく、寄合の語がみられなくとも名主による申合がなされているものは、その前提に寄合が開催されたと理解した。さらに、町年寄・町奉行所からの諮問を、年番名主や小口年番から組合名主へ伝達され、名主番組を通じてか、もしくは個々の名主から直接に町年寄・町奉行所へ返答書が提出される場合には、名主寄合が開かれた形跡はないので、厳密に言えば名主寄合に含めるべきではないかもしれないが、含めて検討することにした。これも名主寄合の延長線上にあると理解したからである。また、本稿では、町方全体にかかわる事項に限定し、組合限りや特定の地域に限定される事項は除外した。こうして得られた結果を整理したのが、表1～5である。名主寄合が最初に確認できる宝永4年（1707）から慶応4年（1868）5月までを対象とした。最初は便宜的に宝永4年から同7年までの4年分としたが、それ以降は10年ごとに集計した。名主寄合は、前述したように定期

表 1 寄合主体と役所

年次	寄合主体						役所			
	惣名主	年番名主	惣年番	南北年番	小口年番	掛名主	町年寄	町奉行所	他役所	なし
宝永 4～同 7 (1707-1710)	3								2	1
正徳 1～享保 5 (1711-1720)	10	17	4				20	4		7
享保 6～同 15 (1721-1730)	2	53		1	1		50	3		2
享保16～元文 5 (1731-1740)	7	61	5		2	1	51	8		17
寛保 1～寛延 3 (1741-1750)	3	56	1	5	1	2	54	1		13
宝暦 1～同 10 (1751-1760)	2	171	4	8	2	1	156	2		31
宝暦11～明和 7 (1761-1770)		160	12	54	14	3	183	3	1	56
明和 8～安永 9 (1771-1780)		89	11	20	4		105	1		17
天明 1～寛政 2 (1781-1790)	2	100	9	22	10		114	11	1	18
寛政 3～寛政12 (1791-1800)		110	3	23	20	84	127	46	8	62
享和 1～文化 7 (1801-1810)		35		7	4	28	46	15	1	12
文化 8～文政 3 (1811-1820)		6		4	2	23	10	10	3	12
文政 4～天保 1 (1821-1830)		12		2	8	14	16	10		10
天保 2～天保11 (1831-1840)		15		2	14	35	21	29	2	14
天保12～嘉永 3 (1841-1850)		24		7	31	224	45	177	4	60
嘉永 4～万延 1 (1851-1860)		9			9	76	23	44	14	23
文久 1～慶応 4 (1861-1868)		4			9	68	26	43	2	10
計	29	932	49	155	132	559	1,047	407	38	365

的に開催されていたが、ここでとりあげたものの多くは臨時の寄合と考えられる。

まず役所から名主へ諮問されて返答書を作成するために、あるいは、名主から役所へ訴願・伺書を提出するために、寄合で協議しているが、その寄合の主体とかかわる役所について整理したのが表 1 である。寄合の主体は、惣名主、年番名主、惣年番、南北年番、小口年番、掛名主に分けられる。

寄合の主体は、はじめは惣名主であった。惣名主寄合・申合の他に、町々名主申合、町々名主惣寄合、名主共惣寄合、惣寄合、名主寄合、惣町中名主寄合、名主一同申合、同役一同申合とあるものもこれに含めた。1710年代以降には、全体に占める比率が低下していき、1790年代以降は、全くみられなくなる。これに代わって名主寄合の中心となるのが年番名主である。しかし、惣年番という表現がみられることから、年番名主は各組の年番すべてを指すわけではないかもしれない。また、南北年番というのも、南北の年番名主すべてを指すのか、南北の小口年番を指しているのかがはっきりしない。惣年番・年番名主・南北年番の区別を明確にできないので、『町触』の表記にそのまま従っておくことにした。

年番名主による寄合は、正徳 4 年（1714）以降に確認され、その後は名主寄合の中心となっていく。享保 7 年（1722）6 月の名主番組結成の時点で263人の名主が存在しており、前述のように全員を頻繁に寄合へ結集させることは困難であったのだろう。そのため年番名主が組合や地域の利害を代表する寄合が一般化していったものと考えられる。年番名主寄合での申合内容を、町年寄へ提出した返答書・訴願書では、はじめは「惣町中名主」を差出人としているので、年番名主寄合であっても、惣名主の意志を集約したものと認識されていたことになる。

1730年代から小口年番の寄合も開催されるようになる。全体の中ではそれほど大きな比率を占めたわ

けではないが、この頃から緊急の触・達だけでなく、町年寄・町奉行所からの緊急の諮問や、小口年番からの緊急の訴願・伺が増えていったことを示しているであろう。

掛名主については、寛政改革以前と以後では性格が異なる¹⁴⁾と考えているが、寛政改革以前では、紛失物当番・永代橋掛などがみられる。寛政改革以降では、寛政2年（1790）10月に肝煎名主が新設されると、肝煎名主を中心に、天保2年（1831）12月に世話掛名主が新設されると世話掛を中心に、天保改革期に市中取締掛・諸色取調掛名主が新設されると、市中取締掛・諸色取調掛や定世話掛を中心に、諸掛名主がそれぞれ寄合って申合せをするようになり、その数は急速に増加をみせていくようになる。特に、天保改革期には、世話掛と市中取締掛・諸色取調掛の寄合が突出してくる。

名主とやりとりした役所についてみると、町年寄、町奉行所、他役所に分けることができる。全体的にみると、18世紀までは町年寄が中心であったが、19世紀になると町年寄は減少傾向をみせていく。これに代わるように、1780年代から町奉行所が増加傾向をみせ、天保改革期には町奉行所が町年寄をはるかに凌駕していく。町年寄については、名主との窓口になって町奉行所との仲介をしたにすぎないのか、町年寄の専断なのかは、明確にはできないものが多い。町奉行所については、町奉行所で町奉行や掛与力から諮問したり、廻り方同心が出役先で諮問したり、彼らへ名主から訴願・伺書を提出したものである。他役所としたのは、上水奉行、普請奉行所、伊奈半左衛門役所、火付盗賊改、新地改、町会所とのやりとりで、全体でみると普請奉行所とのものが多く、19世紀以降は町会所とのものが多くなっていく。「なし」としたのは、名主寄合で協議するだけか、やりとりした役所が不明のものである。

18世紀には年番名主と町年寄とのやりとりが中心であった。19世紀になっても年番名主と町年寄とのやりとりは継続しているが、数が減っていつている。これに代わって、名主と町奉行所とのやりとりが増加していき、特に天保改革期では掛名主と町奉行所とのやりとりが突出している。このように、19世紀になると、町奉行所が直接名主とやりとりすることが多くなっていき、町方行政の運営方法が変化していったことが想定できる。

以下では、名主寄合での協議について、（1）尋、（2）申合、（3）訴願、（4）障の有無の4つに分けてみていくことにしたい。

（1）尋

尋は、町年寄・町奉行所から名主へ先例や現状について調査が命じられ、名主が返答書を提出するというものである。年番名主などから調査を伝えられた個々の名主が支配町内を調査し、その結果を名主番組ごとにまとめ、年番名主が、あるいは小口年番が全体を集約して返答書を町年寄・町奉行所へ提出するのは、調査対象に該当するものがない場合に多くみられた。該当するものがある場合は、その詳細を個々の名主から直接に町年寄・町奉行所へ返答書を提出するが多い。この尋において、名主寄合は、調査方法などの確認と個々の名主へ調査の通達という意味しかもたなかったようである。寄合が開かれず、年番名主から個々の名主へ調査が伝えられる場合も多い。

尋の内容からみると、町、人別、町屋敷、防火、名主、困窮、商工・物価、風俗・取締、他役所、その他に分けることができ、これによって整理したのが表2である。町については、橋・上水・下水・道路・木戸・木戸番屋・自身番屋などの町の施設、町入用や町役銭、家主・書役・番人などの町役人、御

表2 尋

年次	町	人別	町屋敷	防火	名主	困窮	商工・物価	風俗・取締	他役所	その他
宝永4～同 7 (1707-1710)										
正徳1～享保5 (1711-1720)				4			2			
享保6～同 15 (1721-1730)		9	1	2			6			
享保16～元文5 (1731-1740)	4	1	5			1	4			
寛保1～寛延3 (1741-1750)	5	3	11		1		5	1		1
宝暦1～同 10 (1751-1760)	20	2	40	4	14	2	16	4	2	3
宝暦11～明和7 (1761-1770)	26	2	26	11	17	1	28	4	11	5
明和8～安永9 (1771-1780)	10	5	26	4	17		13	1	3	4
天明1～寛政2 (1781-1790)	22	9	14	10	12	2	18	2	1	4
寛政3～寛政12 (1791-1800)	30	6	12	13	5		38	20	4	4
享和1～文化7 (1801-1810)	13	4	14	2		4	6	2		2
文化8～文政3 (1811-1820)	2		5	1		1	4	2	1	
文政4～天保1 (1821-1830)	4	5	3	4			2	1		
天保2～天保11 (1831-1840)	7	3	2	1	2	4	12	5	1	
天保12～嘉永3 (1841-1850)	35	7	8	3	5	6	62	33	1	6
嘉永4～万延1 (1851-1860)	9		2	5		18	17	2	1	6
文久1～慶応4 (1861-1868)	7	1	10	2	1	5	7	4		3
計	194	57	179	66	74	44	240	81	25	38

成・朝鮮人来聘・町奉行巡見や将軍関係者の葬儀の時の町方勤方、御用達や町人身分などに関するものである。人別については、人別改・人別帳に関することや、町方住居の宗教者・武家など他支配の者・御用達などの人別の取扱方である。町屋敷については、町屋敷売買や拝領屋敷・拝領町屋敷などの屋敷地に関するものである。防火については、耐火建築や町火消、将軍家関係者の葬儀・法事の時の慎方など消火・防火にかかわるものである。名主については、跡役相続や後見・見習、勤方などである。困窮については、米価高騰時の御救や災害時の施行や被害状況などである。商工・物価については、諸商人・職人の名簿・人数や組合・役銭、貨幣流通や諸物価などに関するものである。風俗・取締については、公事訴訟、高札・町触、治安、法令違反といった市中取締にかかわることと、祭礼神事・寄席・料理茶屋・菓子屋・若者といった市中風俗にかかわるものである。他役所については、町年寄・町奉行所以外の役所にかかわるものだが、ほとんどは町年寄・町奉行所から名主へ諮問されており、寺社奉行支配の門前町屋、火付盗賊改からの印鑑下付、道奉行所・普請奉行所の管轄、徒目付・小人目付の検使、町会所の七分積金などである。

全体としてみれば、18世紀後半に多くみられる。調査結果がどのように政策に反映されたかは確認できないが、町方の先例や現状に関する情報が、町年寄・町奉行所に蓄積されていたと思われる。また、寛政改革期と天保改革期に町、商工・物価、風俗・取締に関するものが多くみられるが、寛政・天保の両改革期には、町機能の再編成、物価統制、風俗統制が重要な政策課題となっていたことの反映であり、寛政より天保改革の方が数を増しているのは、それだけ重点が強まっていたからであろう。

尋は、名主の町方行政の下請的機能を示すものといえようが、一方では、町年寄・町奉行所が、町方の実態を具体的に把握するためには、名主の調査能力に依存せざるをえなかったことも示している。町

年寄・町奉行所にとって、町方行政のための政策を立案する基礎資料を収集するには、名主の調査能力が不可欠であったのである。

（２）申合

申合は、町触を受けて、その厳守を申合せたり、町触の条文の不明確な部分を補う形で、それまでに定式化している町触によりながら、より町触の趣旨を明確にしていこうとしたものを触対応とした。これに対して、町触が発令されていなくても、あるいは町触に先行して、名主の判断で、先行町触を参考にして自主規制を行ったものを名主限とした。いずれも協議結果を町年寄・町奉行所の承認を得ずに、年番名主から組合を通じて名主へ通達し、町へ通達する場合もある。数は少ないが、町年寄へ報告だけしている場合もある。なお、協議結果を町年寄・町奉行所へ提出して確認を受けたものは、ここでは除外して、次の訴願に含めることにした。わざわざ町年寄・町奉行所へ提出して、確認を得ようとしたところに名主の意志が読みとれるからである。

申合も、内容から町、防火、名主、困窮、商工・物価、風俗・取締、他役所、その他に分けられ、これによって整理したのが表3である。触対応と名主限では、内容に特定の傾向がみられるわけではないので、一括して分類しておいた。

町については、書役・町代といった町役人、自身番・道路・河岸地などの町の施設、そして、町入用に関するものである。防火については、將軍家関係者の葬儀・法事・宮参や朝鮮人来聘・琉球人参府・公家衆参府・日光社参の時の町方勤方が多くを占めているが、他に町火消・消火道具・火の用心などに

表3 申合

年次	申合の契機		内 容							
	触対応	名主限	町	防火	名主	困窮	商工・物価	風俗・取締	他役所	その他
宝永4～同 7 (1707-1710)		1					1			
正徳1～享保5 (1711-1720)	2	6		1	2		5			
享保6～同 15 (1721-1730)	1	1		1	1					
享保16～元文5 (1731-1740)	3	13		1	3	6	5	1		
寛保1～寛延3 (1741-1750)	8	6	1	6	1	1	3	2		
宝暦1～同 10 (1751-1760)	20	13	2	19	3	2		6		1
宝暦11～明和7 (1761-1770)	31	27	3	31	7	1	11	4	1	
明和8～安永9 (1771-1780)	12	4		13	3					
天明1～寛政2 (1781-1790)	9	10	1	8	4	4		2		
寛政3～寛政12 (1791-1800)	25	40	2	30	10	2	4	15	2	
享和1～文化7 (1801-1810)	8	4		4	1	1		5	1	
文化8～文政3 (1811-1820)	7	5		3	1		1	5	1	1
文政4～天保1 (1821-1830)	8	2		3	2			5		
天保2～天保11 (1831-1840)	7	7	1	4	4	1	1	3		
天保12～嘉永3 (1841-1850)	38	23	2	27	9		9	14		
嘉永4～万延1 (1851-1860)	24	2	2	16	2		3	2		1
文久1～慶応4 (1861-1868)	8	3	4		3			3		1
計	211	167	18	167	56	18	43	67	5	4

関するものがある。名主については、公事訴訟・年頭御礼・名主目見・人別改・検使見分など名主勤方に関するものである。困窮については、米価高騰時における粥食など儉約についてがほとんどである。商工・物価については、多様な内容にわたるが、紛失物吟味、銭相場、地代店賃などに関するものである。風俗・取締については、博奕・盗賊・触の伝達といった市中取締に関することと、年中行事・神事祭礼・開帳・葬礼仏事や水茶屋・隠売女・食類商人・好色本といった市中風俗にかかわるものである。他役所については、他役所への出頭、火付盗賊改見廻り、町会所に関するものである。

全体からみると、尋と同様に、18世紀後半に多くみられることと、寛政改革期と天保改革期に多くみられることが確認できる。内容別にみると、防火に関するものが半分近くを占めているのが特徴的で、いかに火災への対応が重要視されていたかがわかる。また、名主に関するものが比較的多いのが注目される。名主の職務規程を申合せたものであるが、これらは名主役の維持・継承を目的としているともいえる。尋と違って、寛政・天保改革期に商工・取締では特徴的なものがみられないのは、町年寄・町奉行所の主導で政策が実施されていたからであろう。一方で、風俗・取締については、他の時期に比べれば数を増しているのが、名主がかかわる部分が相対的に大きかったといえよう。

以上のことから、申合も尋と同様に、名主の役割は町方行政の下請的機能ということになるだろう。しかし、名主寄合の協議内容は、名主やさらに町にまで通達されており、町触に準じた機能をはたしたと思われる。寛政改革以降、特に天保改革以降に、掛名主から名主や町への通達が多くみられるようになるが、これらは名主触とでも呼ぶべきものであった。そして、この申合内容の通達は、その先駆的な意味をもったと考えられる。ともかく、申合は、町触の内容をより具体化させ、町年寄・町奉行所の都市政策を実体化させていったところに意義があったのである。

（3）訴願

訴願は、町触の条文解釈や内容の確認のために、名主寄合で協議して町年寄・町奉行所へ伺書を提出したものを触対応とし、それに対して、町方の要求を受けて、もしくは名主の意志によって、町年寄・町奉行所へ訴願書を提出したものを町方願とした。内容は、申合と同様に、町、人別、防火、名主、困窮、商工・物価、風俗・取締、他役所、その他に分けて整理したのが表4である。触対応と町方願では、内容にそれほど違いはみられないので、それぞれに分けず一括して整理した。内容細目についても申合と同様であるので、詳細は省略した。伺書・訴願書に対する町年寄・町奉行所の回答を結果欄に記載した。

全体としてみると、18世紀に多くみられ、19世紀以降には少なくなる傾向があるが、寛政改革期、特に天保改革期には多くみられる。

訴願で注目されるのは、町触とは関係なく名主寄合で協議した内容を、町年寄・町奉行所へ訴願している町方願であろう。これが名主寄合が町方の意志を集約し、あるいは合意形成に一定の役割をはたしていたことを示しているからである。米価高騰による町方困窮の時に困窮状況を報告し、米価引下や御救などを願い、あるいはその対策を提案したものは、正徳4年（1714）から天明6年（1786）にかけて断続的にみられる。これは町方全体の利害を代弁しているといえよう。地代店賃については、新金銀通用にともなう地代店賃の徴収方法（『町触』3巻5594・5613号）や相応に渡世する者の地代店賃滞納を

表 4 訴願

年次	訴願の契機		内 容									結 果			
	触対応	町方願	町	人別	防火	名主	困窮	商工・ 物価	風俗・ 取締	他役所	その他	認可	訂正	却下	不明
宝永4～同 7 (1707-1710)	1	1	2											1	1
正徳1～享保5 (1711-1720)	2	5	1				3	2	1			4			3
享保6～同 15(1721-1730)	6	2		1	2	1		4				2	4	1	1
享保16～元文5 (1731-1740)	10	10			4		5	5	4	2		9	4	2	5
寛保1～寛延3 (1741-1750)	5	1	1		1			1	2	1		4	1		1
宝暦1～同 10(1751-1760)	15	7	4	1	4	1	2	4	3	2	1	3	8	3	8
宝暦11～明和7 (1761-1770)	15	4	4		6	1		4	1	2	1	11	3	3	2
明和8～安永9 (1771-1780)	11	3	1	3	5				2	2	1	9	3		2
天明1～寛政2 (1781-1790)	9	5	4		2	1	5	2				4	1	1	8
寛政3～寛政12(1791-1800)	23	4	4	2	4	2	1	3	5	6		8	6	3	10
享和1～文化7 (1801-1810)	3	2	1			3			1			4			1
文化8～文政3 (1811-1820)	2	2							4			3			1
文政4～天保1 (1821-1830)	5		1						4			3	1		1
天保2～天保11(1831-1840)	9		1	2				1	5			6	1		2
天保12～嘉永3 (1841-1850)	54	2	7	9	7	8		15	9		1	33	3	1	19
嘉永4～万延1 (1851-1860)	16	1	7			2		6	1		1	9	3	1	4
文久1～慶応4 (1861-1868)	20	2	8	2	3	1	3	2		1	2	17	1		4
計	206	51	46	20	38	20	19	49	42	16	7	129	39	16	73

禁じる町触願（『町触』4巻6275号）、地代店賃の割増し願（『町触』4巻6443号）などがあり、これは地主・家主の利害を代弁したものといえる。また、武家奉公人や人宿取締願（『町触』3巻4914・4915号）では、欠損分を家主が負担することを問題としているので、家主の利害を代弁しているといえる。名主の勤方に関するものは、町年寄・町奉行所などへの提出書類の書式や手続方法、咎めを受けた名主の赦免願（『町触』6巻7254号・11巻11560号）、名主役相続願（『町触』14巻13839号）などがみられる。こうしたことから、名主は、町方困窮時以外は、地主や家主、そして名主自身の利害について訴願していたことになる。

訴願の結果をみると、町年寄・町奉行所から、そのまま認可されたもの、一部訂正されて認可されたもの、却下されたもの、回答が不明のものに分けられる。一部訂正を受けたものを含めると、多くの訴願が認可されていたことになる。

触対応は、申合と同様に、町年寄・町奉行所の政策意図を理解した上で、触の条文の確認や解釈を行い、町触の実体化に一定の役割をはたしていたことから、名主が行政能力を蓄積していったことがみてとれよう。その一方で、町年寄・町奉行所の政策意図から大きくズレた主張については却下されたのであろうが、町人や名主の要求を、町年寄・町奉行所へ主張していく役割をはたしていたことにも留意すべきである。そして、町人の利害が明確に主張されるのが、次の障の有無である。

（４）障の有無

障の有無とは、町人が新たな事項について町年寄・町奉行所へ提出した願書について、あるいは、町奉行所などの幕府役所による政策変更や新政策について、町年寄・町奉行所から町方に支障がないかと名主へ諮問し、名主が返答書を提出するというものである。町年寄・町奉行所から諮問があると、名主は支配町人の意見を聞いて、名主組合でそれをまとめ、各組合の年番名主から、あるいは年番名主全体で、もしくは小口年番が町方全体の意志を集約して、返答書を提出した。この障の有無について整理したのが表5である。全体でみると、18世紀に多くがみられ、19世紀には減少していく傾向がみられる。名主を通じて、町方の意志を確認しつつ、町方行政を進めていこうとする町年寄・町奉行所の姿勢が、18世紀に明確化してきたといえよう。

ところで、『町触』は、名主がまとめた各種の「町触帳」とでもいうべきものを中心に編集されている。町触帳のうちの「正宝録」は、本文で正保5年（1648）から宝暦5年（1755）の町触を収録しているが、本文中では、町年寄から名主へ障の有無を諮問したことと、簡単な件名程度の記事に続けて、「委細訴答之部ニ有之」とあるのみである。そして、「訴答之部」は別帳に仕立てられていて、享保4年（1719）から宝暦5年までの82件について、町人の願書と名主の返答書を収録している。願書か返答書のいずれかしか収録されていない場合もある（『町触』1巻解説）。『町触』では、この別帳に仕立てた「訴答之部」の願書・返答書を本文中に組み入れている。町奉行所などによる新政策の諮問については、「訴答之部」には収録されておらず、その諮問内容と名主の返答書を、本文中に記載している。また、正保5年から

表5 障の有無

年次	町			商工			触流			町奉行所等		
	有	無	不明	有	無	不明	有	無	不明	有	無	不明
宝永4～同7(1707-1710)												
正徳1～享保5(1711-1720)	6			2	2							
享保6～同15(1721-1730)	10	3		9	2	1				1	1	
享保16～元文5(1731-1740)	5			13	1			2		2	2	
寛保1～寛延3(1741-1750)	4			16				1				
宝暦1～同10(1751-1760)	5	1	1	5	3	9			1	2		
宝暦11～明和7(1761-1770)	7	5	3	4	1	9				5	1	
明和8～安永9(1771-1780)	2	2	1	1	1	3				1	1	
天明1～寛政2(1781-1790)	3		4		2	7						
寛政3～寛政12(1791-1800)	2		1	7	3	6						
享和1～文化7(1801-1810)			1	4	1	3			1			
文化8～文政3(1811-1820)						1			1		1	
文政4～天保1(1821-1830)				1	1	1						
天保2～天保11(1831-1840)					1	4						
天保12～嘉永3(1841-1850)			1		1					1		
嘉永4～万延1(1851-1860)		1										
文久1～慶応4(1861-1868)	1		1	1		3					1	
計	45	12	13	63	19	47	0	3	3	12	7	1

寛政6年（1794）までの町触を収録する「正事集」についても、「正宝録」と同様に本文中で「訴答之部」にあるとしながらも、宝暦6年以降については、「訴答之部」そのものは伝存していない（『町触』6巻解説）。寛政7年以降は、町触帳の本文中に願書・返答書が記載されていくが、願書・返答書のいずれかしか収録されていない場合や、「正宝録」の本文と同様に簡単な記事にとどまり、願書・返答書が収録されていない場合もある。このため名主の回答について、障の有無が確認できないものは、表5では不明とした。

「訴答之部」については、すでに、塚本明氏・岩田浩太郎氏・坂本忠久氏が検討されているので、それらを参考にしつつ、名主のもつ機能に注目して再検討してみたい。¹⁵⁾

町人の願書についてその内容から町、商工、触流に分けてみた。町奉行所等としたものを含め、どこに入れて整理すべきか、あいまいとなってしまったものもあるので、あくまでも便宜的な仕分であることを断っておきたい。また、名主の回答については、支障が有、無と不明に分けて整理した。ここでは、そのすべてについて詳細に検討する余裕はないので、いくつかの事例から全体を展望することにしたい。

町

町に関するものでは、本来町のはたすべき機能の一部を請負うというものが多い。享保3年（1718）から同5年にかけて整備された町火消について、その不備を解消し町の負担を軽減するため、町火消請負願が出されるようになる。享保4年（1719）8月のは、市中55カ所に会所を設け、1カ所に25人の人足と1人の世話役や火消道具を配備し、総人足1,375人分の飯米・給金として、月に町並間口1間に20文を徴収したいというものである（『町触』3巻5622号）。同年10月のは、風下飛火の防人足を請負い、人足200人を常抱えにし、これを3カ所に分けて配置し、賃銭として月に小間につき表店4文、裏店3文を徴収したいというものである（『町触』3巻5627号）。享保17年11月のは、「御曲輪之外御堀端」から四方へ10町の間に火の見を建て、駆付鳶人足を1カ所に50人ずつ配置し、諸入用として月に表店は小間に5文、裏店は竈1間に4文を徴収したいというものである（『町触』4巻6256号）。延享3年（1746）9月のは、差図の場所へ小屋場を設け、1カ所に鳶人足100人ずつ配置し、町々から入用として月に金1分2朱ずつ、場末は金1分ずつ徴収したいというものである（『町触』5巻6798号）。名主は、願人の仕法には不備が多く、願人1人では江戸全体にまで手が回らず、会所・小屋場などから隔たった場所の出火に対応できず大火になってしまうこと、町々では防火に努め、町火消も機能していて、町入用も掛かっていないこと、これまで町火消賃金を地借店借に負担させない町も多く、賃銭などの負担は特に裏店の者の迷惑となること、請負人が「権威」がましくなれば、かえって町中が迷惑すると回答している。

町方の塵芥処理は、すでに17世紀半ばには、町との個別契約で芥請負人に代替させるようになっていたが、これを一手に請負いたいとの願人が出てくる。¹⁷⁾ 享保10年（1725）10月のは、町中芥取賃金をこれまでより100文に5文引下げて請負いたいというものである。名主は、願人1人では停滞も生じるし、これまでの芥請負人は仕事を失うことになるので、賃金を引き下げるといっていると回答した。これに対して、追願があり、町中に芥除会所を1カ所設け、5・7町ごとに「請払仕場所」を設け、これまでの芥請負人をそこで雇いたいとした。名主は、これまでの芥請負人が従来通りにしてほしいと願っていると回答した（『町触』4巻5970号）。享保14年5月の願（『町触』4巻6110号）や、享保16年5月の願にも、名主は同様の回答をした。同年11月の願には、名主は同様の回答をしつつも、願人へ命じるので

あれば、「町々名主月行事方え急度証文」を出させ、新請負人が「権威」がましくなって町々の難儀となるようであれば、請負を停止させてほしいと、条件付で認める回答をした。結局は翌年2月に町年寄は、「新規芥捨請負願」は取上げないとした（『町触』4巻6223号）。ところが、同18年12月には、従来の芥請負75人が、新規芥請負願が出されるようになり、自分たちの家業に支障をきたすので、組合結成と目印の下げ札下付を願い出た。名主は、「後々障り」にもなると回答したが、町奉行から願人方から支障のないようにするとの証文を取るのであればどうかと尋ねられ、名主は、組合75人に固定すると、これ以外に芥請負渡世をする者に支障が出ると回答した。しかし、翌年2月29日に名主は町年寄から、吟味の上で18日に芥請負人たちへ「後々之儀急度証文」を命じ、願が認められたと申渡された。その証文には、御役として御堀浮芥浚いを勤め、芥取賃金を定額以上は請求せず、気に入らなければ他の者に芥請負いをさせてもかまわず、御威光をかさにきた「権威」がましいことがあれば、下げ札と芥請負場所を取上げられてもかまわないというものであった（『町触』4巻6311・6314号）。町奉行は、名主の回答内容を採入れながら、芥請負人組合の結成を認めたのである。最終的な決定は町奉行が行ったが、名主の回答が政策内容に反映されたこともたしかである。その一方で、名主は、新芥請負人や従来の芥請負人の組合の独占による町方の難儀と、その権威化を警戒してもいたのである。

18世紀中期には、金融の不融通を解消するために家質奥印会所や、後述する小貸所などの設置願が提出された。家質の奥印は名主・五人組が行っていたが、この奥印の請負願¹⁸⁾が出された。寛延元年（1748）10月のは、従来の礼金よりも安く家質金貸借・家屋敷売買の世話をする口入会所を設けたいというものである（『町触』5巻6869号）。寛延3年（1750）12月のは、江戸・大坂に家質奥印会所を設けて家質の世話をし、金主（貸主）方から会所改奥印料を年に銀1貫目につき銀1匁づつ出させたいというものである（『町触』5巻6950号）。名主は、金融の不融通はなく、これまでの「正統」の家屋敷売買・家質金貸借で支障もなく、礼金も相対で少額を出すだけであり、貸主に奥印料を出させるのは借主に割合されることになるので借主の迷惑となり、家質金を借りる者は外聞を憚るので、会所帳面に記載して名前が表に出ることを嫌い、かえって金融が停滞し、諸人に支障が出ると回答した。こうした家質会所については、当時の金融慣行からすると承認されがたいものであり、名主・家主の機能・利害ともかかわっており、町人や名主などから認められるものではなかった。

家質会所と同様のことが店請会所願についてもいえる。店請をし、滞納店賃を立替え、困窮者には元手を貸付けるための会所を設け、会所の入用を毎月表店・裏店から徴収したいというもので、享保11年（1726）8月の地借店借の惣店請立会所設置願（『町触』4巻6003号）、寛延4年（1751）5月の江戸中店請惣代願（『町触』5巻6965号）がこれである。名主は、店請人のいない者は稀であり、願人仕法では江戸全体に行き届かないこと、地借店借にとって毎月の入用金は迷惑であること、3ヵ月までは滞納店賃を立替えても、その後は保障しないのであれば無宿が多く発生し、明店が増えれば地主・家主が困窮すること、元手がなくても「律義」な者へは家主・店請人が世話をしていること、滞納した地代店賃など「律義」な者は遅れても納入しているが、そうでない者は元手貸付や店賃立替によって依頼心が強くなり、かえって世上の難儀となること、地借店借でも他町に家屋敷を所持して商売をして親類などに相応の店請人のいる者も、駕籠舁・日用取と同様に会所で店請するのは迷惑であること、会所が認められた後に中絶すると混乱が生じ、家主・店借双方の難儀となること、会所の惣代が「権威」がましくな

れば、町々家持に支障も生じると回答した。名主の回答が、裏店層の利害をどこまで反映したものであるかははっきりしないが、従来の制度・慣行で問題はないとしている。店借の生活保障は、店請人・家主との個別の人間関係に委ねられており、一方では、裏店層には「律義」さが求められている。店請会所は、こうした個別の人間関係を貨幣化していこうとするものでもあったといえるかもしれない。

このように、願人がその運営費用を町人から徴収して町の機能の一部を請負うという願については、名主は、運営費用を地主・家持や地借店借に負担させるのは、町入用の増加につながり、町・町人の難義となると回答したのである。名主は、地主・家主から地借店借まで、町方の幅広い階層の利害を集約していたといえる。ただ、名主は、より地主・家主の利害を代表していたともいえる。

商工

次に、商工についてみていくことにしよう。これは、商人・職人の組合を結成しその惣代となり会所を設置するというものが多い。紛失物（盗品）吟味は、質屋については元禄5年（1692）に質屋惣代会所を設置し、質屋を登録させ、地域的に小組を結成させ、古着屋については元禄14年12月に古着屋惣代を設け、質屋・古着屋を把握・統制し紛失物吟味を行った。しかし、同16年12月には、質屋・古着屋両惣代が廃止され、紛失物吟味は質屋と名主に委ねられ、享保8年（1723）には、質屋、古着屋、小道具屋、唐物道具屋、古鉄店売、古鉄買、古道具屋の後に八品商といわれる商人の組合が結成され、質屋の場合は組合の再編成であるが、これにより紛失物吟味は、名主の監査のもと組合を通じて実施されることになった。¹⁹⁾この紛失物吟味を、元禄5年の質屋惣代会所をまねて行いたいという願人が出てくる。享保8年の組合結成以前であるが、享保4年6月のは、惣代となって、質屋・古着屋・切れ物売・三つ物売・古着買から銀を徴収して、これらの商売人の帳面を改めて紛失物吟味を行いたいというものである（『町触』3巻5612号）。名主は、商売人が毎月役銭を出すことや、新たに「御役所」ができるようになり吟味が手重になっては、町中が迷惑するので、手重にならないようにしてほしいと回答した（『町触』3巻5612号）。条件付きであるが願意を認めているようにみえる。享保5年12月のは、質屋・古着屋惣代となって数ヵ所会所を設置し、質屋や質取りをする者へ「簡板」を渡し、「せり買せり売」の者には木札を下げさせ、質屋・古着屋、中買、切売・せり売から毎月役銭を徴収し、紛失物吟味をしたいというものである。名主は、吟味方法も詳細で、手重でもなく、質屋・古着屋の損耗にもならず、武家方・町方ともに「勝手」にもなると回答した（『町触』4巻5695号）。このような名主の回答にもかかわらず、町年寄・町奉行所が、質屋・古着屋惣代願を認可しなかったのは、前述した組合を結成させて紛失物吟味を行おうとしていたからと考えられる。組合結成後の享保17年12月のは、質屋株を定めて新質屋を排除し、組合行事が紛失物吟味をし、質屋株名題として1年に金1分を出させたいというものであった。名主は、町中質屋が名題金を出すのは迷惑といっており、これまで通りで紛失物吟味に問題はないと回答した（『町触』4巻6263号）。寛延4年（1781）4月のは、質屋・古着屋・古着買から世話料を取り、惣代ではなく年行事となって、日本橋辺に大会所を、「所々向寄」に下会所50ヵ所を借家し紛失物吟味をしたいというものであった。名主は、惣町中に数多くの商売人がいるので吟味が行届かなくなり、世話料を出すのは迷惑であり、惣代ではないといっているが「頭之様」になれば支障もでてくると回答した（『町触』5巻6958号）。宝暦5年（1755）3月のは、古着買・古道具買組合の商売人へ買札を渡し、月々札銭を徴収し、「向寄々」に紛失物改会所を建てて吟味したいというものであった。名主は、吟味

が行き届かず、札銭が役銭のようになり、願人が「権威」がましくなっては支障にもなり、特に「軽キ商売人」の難儀となると回答した（『町触』 5巻7101号）。

名主や質屋などの組合による紛失物吟味は、問題もあったようであるが、町年寄・町奉行所は、質屋などの八品商人の惣代願にも問題があると認識していたようで、これを認可することはなく、名主・質屋などの統制強化によって紛失物吟味の徹底をはかろうとしたのであろう。

前述した店請会所願にもみられたように、裏店の軽き者たちへの小規模金融のための小貸所設置願が出されるようになる。延享5年（1748）5月のは、「町々軽キ者」へ質屋並の利息で質物なしで貸付ける「錢借所」を町中に50ヵ所余り設けて「金子貸元」をしたいというものであった。名主は、証文に家主の奥書をさせるのではかえって貸借が不自由になり、家主の負担も増えるし、錢貸所が公認されれば惣代のように、「権威」がましいことも出てくると回答した（『町触』 5巻6863号）。寛政3年（1791）6月のは、「其日過し軽者」へ元手銭を、質物をとらず、錢質の利息よりも安く貸すための錢小貸所を設けたいというものであった。名主は、江戸は「廣大」なので願人の仕法通りにはいかず、返済が滞った借主が欠落・死失すれば加判人が引受けさせられ、店賃滞納にもなり、家主・地主の迷惑ともなり、その処理に公用・町用も増加し、「御免錢小貸所」となれば「役筋」のようにもなり、「嵩」になるであろうと回答した（『町触』 9巻9766・9770号）。文化2年（1805）5月のは、町会所へ町屋敷を家質に入れて金を拝借し、「其日稼之者」で元手銭のない者へ、日に6%ぐらいの利息で貸付ける貸付所を「町々最寄」へ設けたいというものである。名主は、「軽キ者」の融通にはよいようにみえるが、かえって「不稼之基」ともなり、高利であるし、「町御会所金」の名目を主張して、「権威」をもって返済を催促するようになれば借用人は難渋し、返済が滞る者が多くなり、店賃が滞れば家主の迷惑となり、死失・欠落すれば町役人の難儀となると回答した（『町触』 11巻11324号）。

名主の回答は、地主・家主や町の利害を代弁しているようにみえる。裏店の軽き者の生活・生業を保障するのは、店請会所でみられたように、店請人・家主が世話をするというように、個別の人間関係によってはたされるものと理解していたのであろう。

次に、職人組合結成願についてみてみよう。建具職人組合については、寛政4年（1792）10月に、建具職人惣代らが、建具方仲間職人の取締のため組合を結成したいと願出た。名主は、関係職人の意志を代表して障り有りと回答したと思われるが、翌年2月に名主は、支障があると返答した職人の住所・名前を町奉行所へ報告するように命じられ、10月には組合結成願が認められている（『町触』 9巻9873・9899・10009号）。石問屋については、寛政7年5月に、石問屋行事らが仲間取締のため、今後加入の者がある時は願の上で加入させたいと願出た。名主は、石問屋の人数を定めて山元から買入れるようになり、問屋のみが御奉公筋を勤めるようになれば、諸石値段に影響を与え商売筋が手狭となり、石工手問取職は石工見世持の手先として職分をするようになり、支障も出てくると回答した。ところが、同9年5月に願がそのまま認められている（『町触』 10巻10214・10216・10421号）。名主の回答にもかかわらず、最終的には、町奉行所によって政策決定がなされたのである。

この他にも数多くの会所設置や組合結成願などが出され、その都度、町年寄・町奉行所から諮問がなされ、名主は障の有無を回答している。これらは願人が惣代となり会所を設置して札役銭などを徴集するか、株仲間を結成して独占的営業権の確保などをしようとするものが多い。名主は関係商人・職人な

どの意見を聞いて、願人の仕法ではうまくいかないこと、札役銭や組合費などの徴収は商人・職人の難義となり、営業が制約され物価も上昇し、独占になれば組合に所属しない関係商人・職人の生業に支障がでるという理由で、障り有りと回答したのである。

触流

触流というのは、町触の発令を願うもので、名主の回答が確認できるのは3件のみで、いずれも障り無しとしている。元文元年（1736）10月のは、享保12年（1727）に結成を命じられた下金買・屑金吹の組合取締のために触流を願ったものである（『町触』4巻6416号）。元文3年正月のは、人宿11組が不埒な奉公人素人宿の取締の触流を願ったものである（『町触』5巻6474号）。

寛保3年（1743）9月のは、神田佐柄木町名主・研屋触頭弥太郎が、前日に焼印札を渡して触れても御用日に不参の研屋がいるので、研屋のいる町の名主へ焼印札を届けるようにしたいと願ったものである。これについて名主は、数多くいる国役を勤める御用達が弥太郎と同様に願い、認められ、名主が引受けて間違いがあると迷惑なので、国役を勤める職人が御用日に不参のないように触流をしてほしいと回答した（『町触』5巻6655号）。名主は願意を尊重しつつも、具体的な方法として触流に変えていたので、ひとまずは触流願に入れ、障り無しということにした。このように、名主の職務にかかわる場合は、変更を提案するが、そうでなく先例に準拠し、町方にとっても問題のないものは障り無しとしている。

町奉行所等

町奉行所などの幕府役所にかかわることで、名主が障り無しとしたのは、享保6年（1721）4月の相对済令により問屋だけでなく仲買・小売商人まで取引が不自由になっているかには、問屋は別にして他の商人にとってはかえってよい（『町触』4巻5713号）、享保17年閏5月の金銀出入御切金を内証で受取ることにしたかどうかには、そのほうが出入も少なくなる（『町触』4巻6245号）、と回答した。名主は、町方にとって利益となる事項については障り無しと回答している。これに対して障り有りとしたのは、享保6年正月の出火時の町人足を減員して町抱にしてもよいかには、町抱では負担が大きい（『町触』4巻5696号）、寛延4年（1751）5月の龍吐水を火消組合に装備させてはどうかには、入用が掛かる（『町触』5巻6798号）、明和4年（1767）3月の5匁銀を金1分に3枚、金1両に12枚で通用させてもよいかには、5匁銀引替に歩合を取るのであれば諸商人の中には迷惑する者もあり、同年4月の再度の5匁銀通用については、7番組から両替屋は引替歩合が取れなければ、5匁銀引替を嫌うので、結局は町方の難儀となる（『町触』7巻7982号）、同年同月の出水時の道具等持退人足を町火消人足の内に命じてもよいかには、外役人足になるので迷惑・難儀であり（『町触』7巻7989号）、同8年5月の往来道を町奉行・普請奉行どちらの取扱になっても問題はないかには、願筋については町奉行の一手取扱のほうが都合がよい（『町触』7巻8255号）などである。名主は、町入用や町役負担の増加につながることや、市中経済を悪化させるような事項については、障り有りと回答している。

小括

これまでみてきたように、名主が障の有無を回答する基準としていたのは、町や町人の負担の増加につながらないかどうか、生活・生業が制約されて難儀にならないかということであった。名主は、町人の合意を得つつ、その利害を代表していたといえる。一方で、町年寄・町奉行所は、名主を通じて、町人の意志を確認しながら町方行政を実現していこうとしてもいる。しかし、町年寄・町奉行所から名主

へ、障の有無を諮問するのは、願書が提出された翌日から数日という場合もあるが、半月・1ヵ月後という場合もある。つまり、町年寄・町奉行所では、願書の内容によっては、時間をかけて事前に検討していたのであらうと思われる。名主の回答をまって結論を出すのではなく、すでに結論を出しておいて、名主へ確認のため諮問している場合も多かったのではなかろうか。そのため、名主の障の有無の回答にかかわらず、その後、町年寄・町奉行所からは、なんらの対応がみられないものが多い。政策の最終的な決定権は町奉行にあり、建具職人組合・石問屋の事例にみられるように、名主が障り有りと回答したにもかかわらず、願が認められていることから理解できよう。一方では、名主への諮問は決して形式的なものではなく、芥取請負人の事例にみられるように、名主の回答が政策内容決定の重要な判断材料²⁰⁾ともなっていた。

町、商工にみられる願人の提案には、当時の町方社会の抱える問題が浮き彫りにされている面もあり、社会構造の変化に対応した公益性を担う部分もあったことはたしかである。塚本明氏は、社会の変容は、①町共同体の変容＝機能低下、②広範に成立している下層民社会、③都市経済の拡大によってもたらされた。会所設立の提案は、新たに諸課題を解決するために、都市全域を対象として町奉行所業務の代行をし、制度的に町の機能を部分的に代替する合理的なものであったが、町々は従来の役負担の体制、狭隘な受益者負担の論理に拘泥し、旧慣墨守を唱えたとし、願人が自己の利益を追求する山師的な存在ではあったが、それによって願人の都市行政に主体的に関与することが相殺されるものではないとしている。²¹⁾また、岩田浩太郎氏は、都市の巨大化にともない多発してきた衛生・防災・治安上の諸問題をいかに解決するかが、18世紀初頭の江戸では大問題となっており、その解決策は請負事業成立の機会としてとらえられていたとしている。²²⁾

願人の仕法には問題点も多く、継続性に疑問も残される。そのため、名主が支配町人に確認した上で、町人の総意として反対の意志を表明したのは、旧慣墨守とばかりはいえない。なお、名主は、願人が惣代となることで、名主と並ぶ新たな権威として登場してくることを警戒している。こうしたことから、反対の意志には、名主の利害も反映されていたともいえる。本稿では省略したが、町、商工に関する願の多くは、認可を受けやすくするため、忠節のために公共的事業を行い、冥加金を上納することが提案されていたことを付記しておく。

3. 町方困窮と名主の対応

名主が、町人の総意を代表していたことを、米価高騰で町方困窮という非常事態の中で、名主がどのような動きをみせたのかという点から再確認してみたい。

延宝3年（1675）4月に、米価高騰で町方困窮のため「町々」から拝借米を訴願し、月行事役・人足役を勤める町々だけが拝借米を認められ、拝借にあたって名主連判の手形を町年寄へ提出した（『町触』1巻1287号）。また、天和元年（1681）11月に、同様に「町々」から訴願し、拝借米・御救米が認められ、12月に町年寄へ提出した拝借米代金上納手形には町中・名主が連判した（『町触』1巻1904・1907号）。こうした拝借米上納手形に町中とならんで名主も連判していることから、名主寄合が開催されたかどうか

かは確認できないが、町方の総意を集約する上で、名主が一定の役割をはたしていたと思われる。

元禄14年（1701）9月には、惣町中名主が町奉行へ、米価高騰で難儀しているとして米価引下などを訴願した（『日記言上之控』42頁）。正徳3年（1713）5月にも、惣町中名主・町人が、同様に米価引下を訴願し（『町触』3巻4736号）、さらに、同年6月には、惣町中名主・町人が町奉行所へ、米価引下のために、①一季居奉公人・手間取へ粥を食べるように触を出してほしい、②仙台米を町々へ払米してほしい、③諸国御城米を大名が江戸で買上げるのを停止し、江戸屋敷扶持米を米屋から買上げず、知行所米を江戸へ廻すようにすれば江戸の米が多くなり、④諸国から廻る穀物・諸色を江戸から5～20里の海辺・川筋に貯え置いて、江戸の相場をみて売出すという風説があるので詮議してほしい、⑤富裕町人が穀物・諸色を囲って、相場により売払うという風説があるので、飯米以外を買置かないように触れてほしいというように、具体的な米価引下策を提案した（『町触』3巻4764号）。この名主らにより提案された米価引下策が、町奉行所によりどこまで実施されたかは確認できない。しかし、18世紀になると名主が表立って訴願に登場しているのである。また、この政策提案は、後述する享保飢饉の時にも引継がれていく内容で、ここに名主のもつ政策立案能力をみてとることができる。²³⁾

その後も、米価高騰による町方困窮を理由として、正徳4年11月に「惣町中名主・町人共」が御救を（『町触』3巻4943・5016号）、享保6年（1721）6月に「惣町中町人共・名主共」が払米を（『町触』4巻5744号）、町年寄・町奉行所へ願ったが、いずれも却下されている。こうした訴願は惣町中の町人・名主などが行っているが、実質的には名主が主導していたものと思われる。

次に、享保打ちこわし前後の状況についてみていこう。これについては、これまでの研究で詳細が明らかにされてきているので、²⁴⁾それらを参考にしつつ、名主の動向に注目して再整理してみると、表6のようになる。

享保飢饉状況のもとで、米価引下などの要求は、享保17年（1732）12月に、町火消ろ・せ・す・百・千組（大組2番組のうち）の中心部の町人が町奉行所へ訴願したのにはじまる（『町触』4巻6260号）。この年の4月に、町火消組合のうち、ろ・せ・も・百・千組の月行事・名主が町奉行所で、浅草辺での出火の際に、定火消に代わって浅草御蔵の火消にあたるように命じられた。名主は町人の意志として免除願を町年寄へ提出した。しかし、町奉行所で、なかば強引に引受けさせられてしまう（『町触』4巻6236号）。こうしたことから推測すると、ろ・せ・す・百・千組の町々では、浅草御蔵の火消役を勤めているから、米価高騰による町方困窮時には、米価引下を要求することができるという認識があったのであろう。

さて、名主は寄合で、町人に粥食を命じることや、諸事に儉約をすることを申合せる一方で、町年寄へ米価引下げを願った。町奉行所は、町々の困窮状況を報告するよう名主に命じ、江戸から上方への廻米を制約したが、急に米価を引下げの方法はないと回答するのみであった。享保18年1月19日には「百組千組す組町々借屋店かり裏々之者共并町人共一同」が、江戸廻米停止令解除と米穀の自由売買という米価引下策を提案するが、町奉行は「只今御食着中」としか答えず（『町触』4巻6266号）、21日に、奥州・関八州から白米の江戸廻しを命じたので、これまで通りに米屋が引受け商売するように触れるにとどまった（『町触』4巻6268号）。こうしたなかで、打ちこわしの直前に、惣名主寄合で、米価引下のため、①米屋の囲米を禁じ、所々の蔵改めをする、②陸付米・諸国廻船入津・白川白米の江戸入込を許し、

表6 享保打ちこわし前後 享保17年（1732）～同18年

年月日	事 項
17・12・20	ろ組・せ組・す組・百組・千組の町人が町奉行所へ米価引下げを訴願する
21	ろ組・せ組・す組・百組・千組町々名主へ、町年寄から町奉行の命として町々の困窮状況が「如何程成事」かを書面で明日中に提出するよう申渡される
22	5組名主が寄合の上で、20日に町々家主が町奉行所へ訴願したことは事前には知らず、町々の困窮状況を説明し、家主が難儀に思い訴願したと報告する
〃	江戸から上方へ廻米する場合は、今後は町奉行所へ断るよう触れる
24	年番名主が町奉行所で、大勢で訴願に出たのは不埒で、飢渴者が出るほどの困窮であれば名主が訴願すべきで、町人が訴願しないように命じられる
26	年番名主が町年寄から、米価を急に引下げる方法はないので自助努力をし、「必至と差詰候者」がいれば「不念ニ不罷成様」に心得ろと申渡される
27	年番名主が寄合相談の上で町々へ、急に米価を引下げる方法はないといわれたので、儉約するようにし、「及餓死候程之者」がいるならば支配名主へ知らせると申聞かせる
18・1・16	組合名主が申し合わせ支配町々へ、米価高騰により困窮しているので、「身上善悪」の差別なく粥糧等を食べるように申渡す
17	米価高騰で町々困窮のため、「日本橋より京橋迄、八町堀・靈岸島・鉄炮洲辺町々名主寄合之上」で町年寄へ、町々から大勢訴願に出るのを止めきれない、このままでは餓死者も出てくるので米価を引き下げてほしい旨の書付を提出する
18	町奉行所腰掛で、上記の名主が（町年寄から）急に引き下げる方法はないと町奉行から聞かされたこと、町々から訴願に出ることは聞けず、しいて出るのであればしかたがないと申渡される
〃	名主が申合わせ、町々から訴願に出ることを留めないが余り大勢で出ないようにと町々へ申聞かせる
19	「百組・千組・す組町々借屋店かり裏々之者共并町人共一同」が町奉行へ、米価高騰で大勢が渴命に及び難儀しているので、江戸廻米停止令を解除し、米穀を自由売買とするという米価の引下策を提案したが、町奉行は、右のことは「只今御食着中」として、米価が下がるまで粥糧等を食べるよう命じる
〃	（名主）寄合の上で、米価が下がるまで粥糧等を食べて儉約し、店のうちに餓死しそうな者は家主から支配名主へ報告することを、町々に申聞かせることを申合わせる
20	年番名主寄合の上で、御救訴願をするため町人衣類・祭礼・月待日待・番所腰掛弁当を簡素化し、訴願は町人が出るのを停止し組合名主一同が行い、餓死寸前者の調査・報告することを申合わせる
〃	町々名主へ町年寄から、餓死しそうな者がいればすぐに月番の町奉行所へ届け出るよう申渡される
この頃	惣名主が寄合い相談し、米価引下のため①米屋の囲米を禁じ、所々の蔵改めをする、②陸付米・諸国廻船入津・白川白米の江戸入込みを許し、③武士方の諸色代金の支払い促進、④御救普請をする、⑤相対勸化等を当面禁止するとの書付を町奉行への提出を申合わせたが、結局は提出を見合わせる
21	奥州・関八州から白米の江戸廻しを命じたので、以前の通り米屋が引き受け商売するよう触れる
23	町中名主へ町奉行から、御救米の下付を通告し、名主が「当日給兼、及飢候者」を吟味し渡すこととした（27日から下付がはじまり、名主から御救米は直接飢人へだけに渡すこととする）
26	「百組町々借屋店借裏々之者共并町人共」が町奉行所へ、米価引下のため米穀自由売買と所々蔵改をしてほしいと訴願する
〃	高間伝兵衛宅が打ちこわされる
28	百組町々名主・月行事が町奉行所で、26日に訴訟に出た者を記載して29日に提出するよう命じられる
29	百組町々月行事は、訴願は月行事だけが出たのであり、「店々之者」は1人も出ていないと回答する
〃	高間伝兵衛宅を打ちこわした者の調査を名主に命じる
〃	町年寄から、①米屋所持米を最寄町々へ売出す、②米問屋が最寄へ直売する、③囲米があれば取上げ払米することなどを触れる
2・1	惣町中年番名主が町奉行所へ、飢人のために「御堀浚御救普請」を命じられたが、普請を請負人に任せるのでは町中一同の御救にはならないので、町々へ人足を直接割付けて、男女老若に限らず稼がせ、賃銭はその場所で頂戴したいと願上げた
3	惣町中名主が町奉行へ、町人が願っているので、①惣町中へ御救として拝借米を下付し、②相応の者の滞納地代店賃支払い命令を願ったが、拝借米下付は却下され、地代店賃の件は願書を受理してもらった
6	年番名主が町奉行所内寄合で、請負人に任せるが、御堀浚捨土は深川・本所辺へ運ぶので、その時にどこの者でもその場所へ行って土を持運ぶように命じられた
7	駿河・遠江・三河・尾張・美濃・伊勢辺の御料・私領の払米・商売米の江戸廻し禁止令を解除する
8	組合名主が申合わせて、高間伝兵衛宅に当日行った者は1人もいないと回答する
26	年番名主が町奉行所へ、家持も困窮しており、地代店賃収入がないと生活ばかりか、町役・公役も勤められないので、相応の者まで滞納しているので、従来通りに支払うようにとの触出しを願い出る
27	年番名主が町奉行所で、地代店賃支払い令を一兩日中に出すと仰渡される
3・1	米価高騰のため、町方で普請・遊山などを遠慮していたが、平生の通りにしてよいとの触が出る
3・3	困窮人に地代店賃を猶予したが、渡世が成り立つ者まで払わないならば処罰する旨の触がでる

注)『町触』4巻から作成した

③武士方の諸色代金の支払いを促進し、④御救普請をし、⑤相対勸化等を当面禁止することを要求する書付を、町奉行へ提出することを申合せた。しかし、21日に白米江戸廻し令が出されたので②を除いて提出しようとしたが、23日に町奉行から御救米下付が発表されたので、この書付は提出されないままに終わった（『町触』4巻6269号）。その内容は、正徳3年の米価引下策を継承・発展させたものといえる。また、打ちこわし後の2月3日には、惣町中名主が、①拝借米の下付、②相応の者の滞納地代店賃支払触を願い、拝借米下付は却下されたが、滞納地代店賃支払触は認められた（『町触』4巻6275号）。

結局は提出されなかった名主の政策提案は、1月26日の高間伝兵衛宅打ちこわしの前後に、すべてではないにしても、町奉行所で実施されている。詳細は表6を参照してもらいたい。名主は町方の困窮状況を打開するため、惣町人の利害を代表して、町方の困窮状況を打開するため、町年寄・町奉行所との交渉に奔走し、町奉行所が実施した政策と同様のものを立案する行政能力を身につけてもいたのである。

次に、天明打ちこわし前後の状況をみていくことにしたい。これもこれまでの研究で詳細が明らかにされてきているので、それらを参考にしつつ、名主の動向に注目して整理してみたのが表7である。²⁵⁾

天明飢饉の影響で、江戸では天明2年（1782）から7年にかけて連年のように米価が高騰しているが、名主は、寄合で粥食や質素儉約を申合わせ、町奉行や町年寄の指示による諸調査などに応え、町方の困窮状況を訴え、囲米の売出しや米価の引下げを要求してはいるが、享保打ちこわしの時のように政策提案をするなど積極的な対応を示してはいない。松本四郎氏は、名主は、町奉行所へ訴願しても効果がなかったので、富裕な商人に施行を依頼するという現実的な行動をとったとしている。²⁶⁾しかし、幕府や町奉行所は、名主の要求を入れつつ囲米の売出しや米価の引下げなどを命じる一方では、深川などの蔵で貯蔵米調査や封印をし、大坂で買上米をして江戸へ廻送して御救として買受米を許し、江戸廻米を奨励し、極貧の者への御救米を下付するなど、享保打ちこわしの時に、名主が政策提案した事項をすべてではないにしても実施しており、享保打ちこわしの時よりもはるかに積極的に対応していることはたしかである。それでも打ちこわしが起きたのは、町方困窮が幕府・町奉行所の想定をはるかに超えていたのであろう。そして、幕府・町奉行所の対応を補完する形で、名主は、富裕町人へ施行を求めていったと理解すべきであろう。その意味では、名主は、幕府・町奉行所の動きを見据えながら、富裕な商人から合意をとりつけて施行を引出して、町方困窮を一定程度は解消していったといえよう。

なお、天保飢饉下では、名主が特に対応をみせていないのは、吉田伸之氏が指摘しているように、町会所や幕府蔵米の放出による御救と、富裕な商人による大規模な施行が行われたからであったと考えておきたい。²⁷⁾

18世紀には、町方の困窮状況を解消するために、名主は、町人の総意をまとめつつ、積極的な政策提案までしており、町奉行所の政策として実現してもいった。町方困窮という極限状況下ではあるが、町人の合意を形成し、町人の代表として町年寄・町奉行所と交渉を行い、町方の困窮状況を解消していったのであった。なお、19世紀以降の町方困窮状況下で、名主の対応がそれほどみられなくなるのは、やはり町会所の存在が大きな意味をもっていたからと考えられる。

表7 天明打ちこわし前後 天明2年（1782）～同7年

年月日	事 項
2・7・25	米価高値のため一統が粥を食べ諸事質素にするよう、町年寄へ届出の上で名主が申合せ
3・2・19	惣年番名主へ町年寄から、当春米価上昇のため、名主の心付きで町人は粥を食べるように申聞かせるよう申渡される
6・12	南北年番申合せの上、いよいよ米価高騰なので一統が粥を食べ質素にするよう支配町内へ申渡す
7・23	惣年番寄合申合せて町年寄へ、米価高騰で町中一統難義となり、町奉行所へ訴願に出るといふ風聞もあり、一同が騒立てないため御救として囲米の売出し、白米価格の引下げ、穀物・諸色前栽物等の値段釣り上げを禁じて、米・諸色値段の引下げを願う旨の書付を提出し、町奉行所にも提出するように申渡される。
25	囲米の売出しを督励し、米や諸色前栽物の値段を引下げ、高値に売る者は処罰する触が出る
28	小売春米屋が占売、高値の売出しをすれば処罰し、素人が利徳のため囲い置したら通報すべき旨の触が出る
8・9	年番名主へ町年寄から、米穀諸色の小売値段が引下がない理由を調べるよう命じられる
18	4人の年番名主が、米価は銭相場の変動と囲米により上昇したが、新米が出て下り米が入津すれば下がるし、前栽物も冬物が多く出てくれば下値になると回答する
19	米穀・諸色高値で訴願に出る者がいるが、調査中なので、訴願には出ないようにと通達がある
9・3	小売米価は銭相場に左右されるので町中銭屋は書上の銭相場で売買し、米・諸色の囲い置きをせず売出し、春米屋は銭相場に応じて小売値段を引下げ、小売までも元相場値段を引下げるようにとの触が出る
12・5	南北年番が、米価高値のため今年の暮は餅の取替しを断るか、軽少にすることを申合せ
4・1・16	囲米をせず、米価下値となるまで、米の素人自由売買を認める触が出る
1・20	6日から18日にかけて町奉行所役人が深川蔵々有米調査を行い、有米減少のため深川名主が蔵々を封印するが、23日米問屋・仲買の深川蔵々封印が御免となる
閏1・21	南北年番が、一統困窮のため初午の大幟・挑灯・飾物は無用とし、手輕に執行することを申合せ
2・8	名主へ町年寄から、上方筋の入津米があるのに米価が引下がない理由書を14日の提出を命じられる
4・14	大坂町人買持米買上の内3万石を江戸へ廻すので軽き者へ御救に売渡すよう老中から町奉行へ命じる
26	米高値のため春以来三井が江戸店出入の職人・綿摘等へ合力するが、この日抱屋敷店子へも合力金の申渡しをし、7月までにわたる
5・1	町奉行が、大坂買米を江戸着船次第に御救として軽き者のみに買受けさせるが、月行事・家主は特別に買受けを許すと申渡す
11	南北年番名主が町年寄へ、買受米の運送賃・春賃の下付と、買受米の割合方法を伺う
15	年番名主へ町年寄から、買受米の船車賃銀・春賃は下付できないと申渡される
18	南北年番名主が、買受米の対象基準や渡し方、代銀上納について申合わせ、町年寄へ届ける
6・10	大坂からの御救売渡米が江戸に着船する
16	年番名主へ町年寄から、17日に四日市土手蔵にて買受米を割渡すことが申渡される
7・3	年番（名主）から、買受米代銀の上納は引渡日から20日目と通達がある
20	年番名主へ町年寄から、町役人の買受米について名主は1俵、家主は半俵の買受を許す旨を申渡す
21	年番名主へ町年寄から、浅草平右衛門町・日本橋土手蔵で22日に町役人買受米を渡す旨を申渡す
9・4	米問屋以外で上方米を引受ける者の名前と引受高を書付にして提出するようにとの触が出る
10	米価が下値となったので、素人自由売買令を停止して、上方米は下り米問屋の一手販売とする触が出る
5・6・10	米価が上昇しているが、入津米も増えてくるので上方・地廻りともに元値段・小売値段の引下げを触れる
6・7・19	年番名主が、米価上昇しているので「身上分量之無差別」く粥を食べるように申合せ
22	洪水で下り米・地廻米が入津しないため米価が上昇したが、水が引けば入津するので、値段を引上げないよう触が出る
8・4	水害にあっていない国々から関東筋へ米・麦・雑穀等を廻送させる
9	出水で下り米・地廻米の入津がなく米価高騰しているが元値段・小売値段を引下げるようにと触が出る
13	白米・諸色値段が高騰しているが、元値段・小売値段を引下げ、囲い置かないようにと触が出る
〃	惣年番名主へ町年寄から、物価引下令を名主が支配町内へ伝え、木戸・自身番屋へ張出すよう命じる
9・18	南北小口年番が町年寄へ、このまま諸色の高騰が続けば軽き者が飢渴すると書付を提出する
20	米価高騰のため、囲米をせず、素人自由売買を許す触が出る
22	米商人は値下げをし、米問屋・仲買は元値段を引下げ、利徳のための囲米を禁止すること、新穀が入津すれば値下がりするので、それまで粥を食べることの触が出る
23	三組両替商播磨屋が深川の詰米調査を受ける
24	米価取締令の効果を確認するため触前後の小売値段を書上げさせる
10・19	惣年番名主は、米屋の所持米も払底し、このまま高騰が続けば、軽き者が飢渴すると上申する
22	南町奉行所定廻りから尋ねられ、五郎兵衛町名主五郎兵衛が飢渴人の困窮状況と白米価格を回答する
25	米価高騰のため町々の困窮状況の調査を行い、町行事から回答する
閏10・13	町奉行から闕所金により町々極貧の者へ1人1日白米2合づつ10日分を渡す（12月中まで）
11・8	米穀自由勝手売買令（9月20日）でかえって隠米があり米価が下がないので、上方米は下り米問屋の一手売買とし、仲買・小売人も値下げするようにとの触が出る
29	問屋から仲買・脇店・米屋・小売の別なく値下げを命じたので、元値段に応じて小売値段も引下げるようにと触が出る
12・23	上方米引受問屋で混乱が起きているが、従来通り問屋から仲買へ売渡し、仲買から他へ下値に売渡すように触が出る

7・1・4	大坂米仲買に米1万石余を買付けさせ、江戸へ廻送させる
2・10	町奉行所から町々困窮の者総計3625人へ御救米を渡す（21日まで）
21	諸色高直が続き一統困窮しているが、当年麦作ができるまで、諸商人へ値段を引下げさせさせるようとの触が出る
2・	三井店出入の者が施行を願い出て、三井では出入職人・台所出入日雇の者へ合力金を出す
5・9	囲米を禁じ、米の素人自由売買を認める触がでる
10	米価高値のため白木屋が家守・出入の者へ米金を支給する
13	町奉行所から神谷町・西久保門前の極貧の者54人へ御救米を渡す
15	町奉行所から712人へ御救米を渡す
〃	町方廻り衆から札差行司へ、御蔵米払高・相場書を5日毎に書上げるよう命ずる
18	南北小口年番が申合せ町年寄へ、米価高騰で町中一統困窮しているため、このままでは暮し方に差詰まり町中騒ぎ立ちそうなので御救願を提出し、町奉行へ伺ってもらい認められる（21日から名主押切の書付で時の相場にて本船町・伊勢町・小舟町の米仲買から1人5日分の米を売渡す）
19	代用食として大豆の間屋・仲買に元値段の引下げを命じ、小売もそれに応じて売出すことの触が出る
20	町奉行所で諸蔵々貯蔵米の調査が行われ、一旦封印される者が522人いた
〃	この日から24日にかけて市中各所で打ちこわしが発生する
22	町年寄から南北年番名主が昼夜木戸の閉鎖を命じられ、自身番を油断なく勤め、夜中に他出しないよう申合せる
〃	町奉行から老中へ飢人の手当米のため1ヵ月3〜400俵を下付してほしいと上申し、24日に認められる
23	御先手長谷川平蔵他9人へ、打ちこわし参加者を逮捕して町奉行所へ渡すように命じた旨の触が出る
〃	名主へ町奉行から、御救手当米代金を下付すると仰渡される（25日から下付が始まり6月に至る）
24	打ちこわし参加者を逮捕すること、毎日与力・同心を出役させるので小売米屋は気遣いなく商売すること、身元相応の者は囲米をせず時の相場で売払うようにとの触が出る
25	大坂で再度江戸廻送のため米の買付けを命じる
〃	この月、町奉行所の勧奨、家主の願いにより富裕町人が米金の施行をする
6・2	米穀が払底して諸人困窮しているため飯米以外の貯蔵米を米屋へ売払うことを命じる
8	御救方取計を伊奈半左衛門に命じたので、諸事同人の差図を受けるようにと触が出る
10	諸国へ伊奈半左衛門家来が米穀買取廻方をするので心得るよう命じられた旨の触が出る
7・6	近国余米を御救のため買上御用を伊奈半左衛門に命じたが、売渡さない米屋もあるので、売渡すようにとの触が出る
〃	御救のため伊奈半左衛門が20万両の米を買上げ、「下賤之者端々迄も不洩様下直」に売渡すように命じたが、新穀が出るまで間もあるので、米商人は時の相場で商売するようにとの触が出る

注）『町触』8巻、『東京市史稿』産業篇第28〜31から作成した

おわりに

本稿では、名主寄合に注目して、名主のはたした機能について検討してきた。全体的な動向を示すのみにとどまってしまったが、最後に、本稿で指摘したことを簡単に整理しておくことにする。

名主寄合は、地域的な名主組合を基礎として開催されたが、名主組合は少なくとも18世紀初めには結成されていたことが確認できる。寄合の主体は、惣名主から年番名主へ、そして掛名主へと移行していき、それにともなって、18世紀には年番名主と町年寄とのやりとりが中心であったものが、19世紀になると掛名主と町奉行所とのやりとりが増加していく。

また、名主寄合の協議内容などから、尋、申合、訴願、障の有無の4つに分けて検討したが、尋からは、町年寄・町奉行所の要請により、町方の先例や現状調査を行うという、町奉行所による町方行政の下請的機能が再確認されるが、一方では、町年寄・町奉行所にとっては、名主の調査能力に依存しなければ、町方の実態を把握することができなかつたこともたしかである。申合では、町触について先行する町触から内容を補ったり、先行する町触の趣旨を再確認していることから、これも名主の下請的機能を示すものと理解される。しかし、申合内容を町へも通達しており、名主触の前提ともなっており、名主が積極的に町方行政に関与していったともいえよう。訴願は、町触の内容を確認する伺や、町方や名

主の要求を主張するものだが、多くは認可されているので、町年寄・町奉行所の行う町方行政を、より具体的に実現していく役割や、政策の修正をさせていく役割を名主がはたしていたといえる。しかし、町方や名主の主張が、町年寄・町奉行所の政策意図と大きくズレれば、却下されたのである。却下されたにしても、これは名主の役割が下請的機能にとどまるものではなく、町方の利害を代表して、町年寄・町奉行所へ主張していく機能をはたしていたといえよう。障の有無では、それがより明確に表れている。特に、障り有りとは回答しているものからは、名主が、地主・家主や地借・店借、あるいは諸商人・職人というように、幅広い社会階層の利害を代表していたことがわかる。また、名主自身の利害を主張していたこともたしかである。そして、町方困窮状況下では、惣町人の生活保障を求めて町年寄・町奉行所と交渉し、部分的には要求を認めさせていったのである。一方では、名主による町方の利害代表という機能や名主の行政能力の評価には慎重であるべきで、町方行政全体の中で再検討する必要があるだろう。

18世紀に、町年寄・町奉行所からの諮問を受けて、あるいは、町人の総意をまとめて町年寄・町奉行所へ訴願するために、名主寄合が数多く開催されたことは、江戸の社会構造が大きく変化してきていたことと対応していよう。19世紀以降には、天保改革期を除けば、『町触』から名主寄合に関する記事が減少していく。もちろん、名主寄合自体は定期的には開催されていたが、協議内容が記録されることが少なくなっていく。訴願が相対的に少なくなっていく、障の有無は大きく減少している。こうしたことは、名主の町人の意志を代表する機能が低下したからなのであろうか。障の有無に関する諮問が少なくなるのは、会所設置や組合結成などを新たに提案する願人が減少したからなのであろうか、町奉行・町年寄が名主に諮問せず、町人の意志を確認せずに政策決定していったからなのであろうか。一方では、名主寄合の協議内容が、尋や申合に傾いてくるのは、名主が町方行政の下請的機能を強めていった結果なのであろうか。具体的な検討は今後の課題としたいが、むしろ、18世紀に名主が蓄積してきた行政能力は、19世紀以降は、掛名主を中心に発揮されていくことになると考えておきたい。天保改革期に名主寄合数が突出していることがそれを示していると思われ、さらに、これは天保改革の性格を理解する上でも重要と思われる。いずれにしても、19世紀以降にも社会構造の変化がみられ、町奉行所は、もはや従来の町方行政組織では、江戸のかかえる諸問題を解決できないと認識したと思われる。そして、それを担わされたのが掛名主であったのである。こうした社会構造の変化の内容や、名主がそれをどのように認識し、かかわっていったのかは、今後の課題としておきたい。

以上、数多くの問題について具体的な検討ができず、課題ばかりを残すことになってしまったが、これまでの研究では十分に触れられてこなかった名主の町方行政にはたした役割を、全体的にはあるが、再確認を含めて明らかにしえたと考えている。

註

- 1) 坂巻甲太・黒木喬編『『むさしあぶみ』校注と研究』桜楓社 1988年4月 50頁。
- 2) 荃田佳寿子『江戸幕府法の研究』巖南堂書店 1980年3月 634-630頁。
- 3) 以下の町奉行支配域の拡大については、主に南和男「町奉行—享保以降を中心に—」（西山松之助編『江戸町人の研究』第4巻 吉川弘文館 1975年6月、のち『幕末都市社会の研究』〈塙書房 1999年2月〉に収録）によった。
- 4) 加藤貴編『江戸町鑑集成』第5巻 東京堂出版 1990年4月 399-403頁。

- 5) 加藤貴編『江戸町鑑集成』第1巻 東京堂出版 1989年7月。
- 6) 幸田成友「江戸の名主」（『史学』2巻4号 1923年11月、のち『幸田成友著作集』第1巻〈中央公論社 1972年4月〉に収録）、吉原健一郎『江戸の町役人』（吉川弘文館 1980年10月 66-68頁）、大野祥子「江戸における名主の性格とその意義—名主組合を中心にして—」（『論集きんせい』14号 1992年5月）、片倉比佐子『大江戸八百八町と町名主』（吉川弘文館 2009年9月 138-139頁）など。
- 7) 東京大学資料編纂所編『大日本近世史料市中取締類集』5名主取締之部1 東京大学出版会 1965年3月 153-155頁、以下では『市中取締類集』と略記する。
- 8) 東京都公文書館編『南伝馬町名主高野家 日記言上之控』東京都情報連絡室 1994年7月。以下では『日記言上之控』と略記する。
- 9) 前掲幸田成友「江戸の名主」、野村兼太郎『江戸』（至文堂 1966年11月 83-87頁）、前掲吉原健一郎『江戸の町役人』（66-68頁）、吉田伸之「名主」（高橋康夫・吉田伸之編『日本都市史入門』Ⅲ 人 東京大学出版会 1990年3月）前掲大野祥子「江戸における名主の性格とその意義」、吉田伸之「おさめる：行政・自治—近世前期、江戸の名主を例として—」（大谷幸夫・羽田正・和田清美編『都市のフィロソフィー 都市とは何か、その本質』こうち書房 2004年9月）、前掲片倉比佐子『大江戸八百八町と町名主』（142-144頁）など。
- 10) 享保14年（1729）版「万世町鑑」（前掲加藤貴編『江戸町鑑集成』第1巻）には、18番組が記載されている。
- 11) 東京都公文書館編『重宝録』第1 東京都政策報道室都民の声部情報公開課 2000年10月 114-121頁。
- 12) 『市中取締類集』5名主取締之部1 153-155頁。
- 13) 前掲吉田伸之「おさめる：行政・自治」。
- 14) 寛政改革以降に新設された名主掛役については、加藤貴「寛政改革と江戸名主」（『国立歴史民俗博物館研究報告』14集 1987年3月）、小林信也「天保改革と江戸の名主」（藤田覚編『幕藩制改革の展開』山川出版社 2001年11月、のち『江戸の民衆世界と近代化』〈山川出版社 2002年10月〉に収録）、同「天保改革以後の江戸の都市行政—諸色掛名主の活動を中心に—」（『関東近世史研究』58号 2005年8月）に詳しい。
- 15) 塚本明「都市構造の転換」（『岩波講座 日本通史』第14巻近世4 岩波書店 1995年1月）、岩田浩太郎「都市経済の転換」（吉田伸之編『日本の近世』9 都市の時代 中央公論社 1992年11月、のち『近世都市騒擾の研究—民衆運動史における構造と主体—』（吉川弘文館 2004年8月）に収録）、坂本忠久『近世都市社会の「訴訟」と行政』創文社 2007年11月。
- 16) 江戸の町火消制度については、池上彰彦「江戸火消制度の成立と展開」（西山松之助編『江戸町人の研究』第5巻 吉川弘文館 1988年11月）に詳しい。
- 17) 塵芥処理については、伊藤好一『江戸の夢の島』（吉川弘文館 1982年9月）に詳しい。
- 18) 家質については、石井良助「家質の研究」（『国家学会雑誌』73巻3号 1959年10月、のち『近世取引法史』〈創文社 1982年2月〉に収録）、加藤貴「江戸の家屋敷売買と名主」（日本史攷究会編『日本史攷究と歴史教育の視座』同会刊 2004年11月）に詳しい。
- 19) 質屋などについては、鈴木亀二『近世質屋史談』（著者刊 1972年1月）、鈴木亀二『近世質屋史稿』（行人社 1984年4月）、渋谷隆一・鈴木亀二・石山昭次郎共編『日本の質屋』（早稲田大学出版部 1982年6月）に詳しい。
- 20) 前掲坂本忠久『近世都市社会の「訴訟」と行政』。
- 21) 前掲塚本明「都市の構造転換」。

- 22) 前掲岩田浩太郎「都市経済の転換」。
- 23) 延宝から正徳年間にかけての町方困窮と名主の対応などについては、小野正雄「市中かるきもの」（佐々木潤之介編『日本民衆の歴史』4 百姓一揆と打ちこわし 三省堂 1974年7月）、中部よし子「享保改革における物価政策と都市救恤政策」（『近世都市社会経済史研究』 晃洋書房 1974年11月）などを参考にした。
- 24) 前掲小野正雄「市中かるきもの」、前掲中部よし子「享保改革における物価政策と都市救恤政策」、山田忠雄「近世都市民の闘争」（階級闘争史研究会編『階級闘争の歴史と理論』第2巻前近代社会における階級闘争 青木書店 1981年1月、のち『一揆打毀しの運動構造』〈校倉書房 1984年9月〉に収録）、前掲岩田浩太郎『近世都市騒擾の研究』。
- 25) 松本四郎「凶作と打ちこわし」（佐々木潤之介編『日本民衆の歴史』4 百姓一揆と打ちこわし 三省堂 1974年7月）、山田忠雄「都市騒擾」（『講座日本の封建都市』第2巻 分一総合出版 1983年5月、のち前掲『一揆打毀しの運動構造』に収録）、片倉比佐子『天明江戸打ちこわし』 新日本出版社 2001年10月、前掲岩田浩太郎『近世都市騒擾の研究』。
- 26) 前掲松本四郎「凶作と打ちこわし」。
- 27) 吉田伸之『近世巨大都市の社会構造』 東京大学出版会 1991年11月 19-25、205-220頁。